

## IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of:

SHUZO YOSHII

Serial No: 09/754,625

Filed: January 4, 2001

For: CUSTOMER INFORMATION  
COLLECTION METHOD AND SYSTEM

# 2

TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENTAssistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

In connection with the above-identified application, enclosed herewith please find one certified copy of Japanese Patent Application No. 2000-126132 filed on April 26, 2000 upon which Convention Priority is claimed.

Respectfully submitted,

KODA AND ANDROLIA

By: H. Henry Koda  
Reg. No. 27,7292029 Century Park East  
Suite 3850  
Los Angeles, CA 90067  
(310) 277-1391  
(310) 277-4118 (fax)

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service with sufficient postage as first class mail in an envelope addressed to:

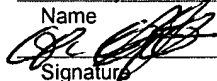
Assistant Commissioner for Patents  
Washington D.C. 20231, on

March 7, 2001

Date of Deposit

H. Henry Koda

Name



Signature

3/7/2001

Date

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application:

2000年 4月26日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2000-126132

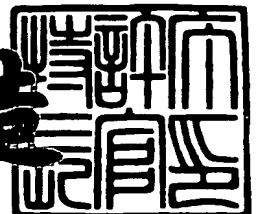
出 願 人  
Applicant(s):

株式会社ガイアックス

2001年 1月 5日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3108617

【書類名】 特許願

【整理番号】 Y1H0453

【提出日】 平成12年 4月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【発明者】

【住所又は居所】 東京都渋谷区渋谷3-19-1 OMIビル8階 株式会社ガイアックス内

【氏名】 吉井 秀三

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都渋谷区渋谷3-19-1 OMIビル8階

【氏名又は名称】 株式会社ガイアックス

【代理人】

【識別番号】 100059959

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 稔

【選任した代理人】

【識別番号】 100067013

【弁理士】

【氏名又は名称】 大塚 文昭

【選任した代理人】

【識別番号】 100082005

【弁理士】

【氏名又は名称】 熊倉 禎男

【選任した代理人】

【識別番号】 100065189

【弁理士】

【氏名又は名称】 宍戸 嘉一

【選任した代理人】

【識別番号】 100096194

【弁理士】

【氏名又は名称】 竹内 英人

【選任した代理人】

【識別番号】 100074228

【弁理士】

【氏名又は名称】 今城 俊夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100084009

【弁理士】

【氏名又は名称】 小川 信夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100082821

【弁理士】

【氏名又は名称】 村社 厚夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100086771

【弁理士】

【氏名又は名称】 西島 孝喜

【選任した代理人】

【識別番号】 100084663

【弁理士】

【氏名又は名称】 箱田 篤

【選任した代理人】

【識別番号】 100088694

【弁理士】

【氏名又は名称】 弟子丸 健

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008604

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 顧客情報収集方法及びシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 デジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、そのデジタル情報の使用許諾をその使用者以外の第 3 者が取得することにより、その第 3 者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集方法であって、

使用者からデジタル情報を使用する旨の意思表示を受信するステップと、この意思表示した使用者に顧客情報となる自己の個人情報の入力を促すステップと、

この入力された顧客情報を収集して集積するステップと、

上記使用者に対してそのデジタル情報が使用できるようにパスワードを送信するステップと、

を有することを特徴とする顧客情報収集方法。

【請求項 2】 上記デジタル情報は電気通信手段を経由して上記使用者によりダウンロードされる請求項 1 記載の顧客情報収集方法。

【請求項 3】 上記顧客情報には、少なくとも上記使用者の氏名、年齢、性別及び電子メールアドレスに関する情報が含まれている請求項 1 に記載の顧客情報収集方法。

【請求項 4】 更に、集積された顧客情報のデータを処理し、データベースを構築して管理するステップを有する請求項 1 記載の顧客情報収集方法。

【請求項 5】 デジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、そのデジタル情報の使用許諾をその使用者以外の第 3 者が取得することにより、その第 3 者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集システムであって、

使用者からデジタル情報を使用する旨の意思表示を受信する手段と、

この意思表示した使用者に顧客情報となる自己の個人情報の入力を促す手段と

、  
この入力された顧客情報を収集して集積する手段と、

上記使用者に対してそのデジタル情報が使用できるようにパスワードを送信する手段と、

を有することを特徴とする顧客情報収集システム。

【請求項 6】 上記デジタル情報は電気通信手段を経由して上記使用者によりダウンロードされる請求項 5 記載の顧客情報収集システム。

【請求項 7】 上記顧客情報には、少なくとも上記使用者の氏名、年齢、性別及び電子メールアドレスに関する情報が含まれている請求項 5 に記載の顧客情報収集システム。

【請求項 8】 更に、集積された顧客情報のデータを処理し、データベースを構築して管理する手段を有する請求項 5 記載の顧客情報収集システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、顧客情報収集方法及びシステムに係り、特に、シェアウェアやデジタルコンテンツ等のデジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、その使用許諾をその使用者以外の第 3 者が取得することにより、その第 3 者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集方法及びシステムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

製品を市場に供給する企業にとって、顧客情報はそれ自体には商品価値がある。従来、顧客情報の収集方法として、アンケートが利用されてきた。このアンケートの仕方は、郵送を利用する方法と、インターネット等の電気通信手段を利用する方法とに大別される。

【 0 0 0 3 】

前者の方法としては、例えば、顧客が製品を購入した場合（デジタル情報の使用許諾を含む）、その顧客が製品に添付された葉書に所定の事項（顧客情報）を記入して返信することにより、顧客情報の収集が可能であった。この顧客情報には、顧客自身に関する情報、たとえば氏名、年齢、性別、住所及び職業等、及

び顧客の製品に対する情報等が含まれる。このような顧客情報を多数の顧客から収集して、整理分析することにより、次の同種製品に対するマーケティングへの貴重な示唆を得ることができる。

後者の方法としては、たとえば電話、Fax、インターネット等を通じたアンケートがある。この方法、特にインターネットを経由してアンケートを行なえば、葉書等に比べ、収集した情報を効率的に整理分析し、たとえばデータベース化することができる。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このような従来の顧客情報の収集方法には、以下のような問題があった。第1に、葉書を郵送する方法及び電気通信手段を利用する方法の両方とも、顧客情報の収集を確実に行うことは困難である。葉書を郵送により返信するのは手間であり、そのため、無回答のまま葉書が送付される場合も多く、葉書の回収率は低いのが普通である。これは、インターネット経由による場合も同様である。第2に、特に葉書を郵送する場合、収集した顧客情報の整理（データベース化等）が効率的に行えない。第3に、特に葉書を郵送する場合、各顧客から収集可能な情報量が十分でない。通常、葉書の裏面の限られたスペースに、予め所定の質問を記入しておき、それに対して回答を得るようにしているため、その質問数は数十に及ぶことは物理的に困難である。第4に、特に葉書を郵送する場合、葉書の郵送費用は通常顧客情報を収集するコストとして情報収集側が負担するため、顧客情報の収集コストがかさむことになる。第5に、アンケートを行う場合、購入者宛てに葉書或いは電子メール等アンケートを製品とは別に配布する手間が生じるとともに、アンケート時期が製品の購入、使用時期と必ずしもリンクしないため、たとえば製品使用後長期間経過後にアンケートされる結果、情報の信頼性或いは正確性に問題が生じ得る。

#### 【0005】

一方、従来から、シェアウェアを、そのシェアウェア所有者から、インターネット等の電気通信手段を経由して、自己のパソコンにダウンロードして取り込み、そのシェアウェアを立ち上げて使用する場合、そのシェアウェア使用者は、そ



のシェアウェア（シェアウェア使用許諾）の代金を支払うためにパスワードを取得しなければならない。そのためには、シェアウェアの使用を希望する使用者は、支払いに関するクレジット番号や金融機関の口座番号等をインターネット上で開示するか、若しくは、シェアウェア使用者が銀行や郵便局等の金融機関に出向いて支払いを行った後でなければ、ダウンロードに必要なパスワードを使用することができなかった。

【0006】

即ち、従来から、以下に述べるようなシェアウェア使用のためのパスワードの取得方法が存在している。

第1に、シェアウェアをダウンロードして使用するシェアウェア使用者がクレジット会社と契約を行った上で、シェアウェアを購入する旨の意志表示と共にクレジットカードの認証番号をインターネットを経由して送信することによって、契約先のクレジット会社からシェアウェアの代金が引き落とされ、クレジット会社からシェアウェア所有者に送金されるという仕組みによってパスワードを取得し、シェアウェアをダウンロードできるようになっていた。

第2に、シェアウェアをダウンロードして使用するシェアウェア使用者がインターネットの接続会社であるプロバイダに加入した上で、インターネットを経由してシェアウェアを購入する旨の意志表示とともに会員情報を送信することによって、プロバイダの接続費用にシェアウェア代金か加算されて請求され、そのうちシェアウェア代金かシェアウェアの作者に送金されるという仕組みによってパスワードを取得し、シェアウェアをダウンロードできるようになっていた。

第3に、シェアウェアをダウンロードして使用するシェアウェア使用者が、コンビニエンスストア等でインターネット用のプリペイドカードを購入することによってシェアウェア代金を支払うという仕組みによってパスワードを取得し、シェアウェアをダウンロードできるようになっていた。

第4に、シェアウェアをダウンロードして使用するシェアウェア使用者が、シェアウェア代金を銀行もしくは郵便局等の金融機関に出かけ、それらの機関を通じて支払った後にパスワードを取得し、シェアウェアをダウンロードできるようになっていた。

## 【 0 0 0 7 】

しかしながら、第 1 及び第 2 の方法では、クレジット会社もしくはプロバイダと契約した上で、インターネットを経由してクレジットカードの認証番号若しくは会員情報を送信しなければならないというセキュリティー上の問題が内在している。さらに、第 3 及び第 4 の方法では、シェアウェアをダウンロードして使用する者が、コンビニエンスストアや金融機関等に出かけて、シェアウェア代金を支払わなければならないという煩雑さがある。

## 【 0 0 0 8 】

また、シェアウェア以外にも、動画ファイル、音声ファイル、デジタル書籍、静止画等の有料のデジタルコンテンツをインターネットを経由してダウンロードする際にも、パスワードの取得が必要となるため、同様な問題及び煩雑さが存在している。

さらに、有料のシェアウェア及び有料のデジタルコンテンツ以外にも、インターネット経由でダウンロードする際、パスワードを取得すれば、ダウンロードすることができるといった無料のデジタル情報も存在し、この場合もパスワード取得が条件となっているため、同様な問題及び煩雑さが存在している。

## 【 0 0 0 9 】

さらに、デジタル情報の中には、CD等の記憶媒体内に格納され、使用者が自己のパソコンから直接ダウンロードできるものもあるが、その中には、ダウンロードする際にパスワードの取得が条件となっているものもあり、同様な問題及び煩雑さが存在している。

なお、本明細書では、「デジタル情報」を、有料及び無料のシェアウェア及びデジタルコンテンツを含む広い意味で使用する。

## 【 0 0 1 0 】

そこで、本発明者らは、上述したデジタル情報の使用者がパスワードを取得する際の問題点や煩雑さに着目し、本発明を為し得たのである。

## 【 0 0 1 1 】

即ち、本発明は、デジタル情報をインターネット等を経由してダウンロードして使用する使用者がパスワードを取得する際の問題点や煩雑さを解決すると共

に、信頼性のある多量の顧客情報を确实且つ効率的に低コストで収集し、分析することが可能な顧客情報収集方法及びシステムを提供することを目的としている。

#### 【 0 0 1 2 】

##### 【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、本発明は、デジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、そのデジタル情報の使用許諾をその使用者以外の第3者が取得することにより、その第3者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集方法であって、使用者からデジタル情報を使用する旨の意思表示を受信するステップと、この意思表示した使用者に顧客情報となる自己の個人情報の入力を促すステップと、この入力された顧客情報を収集して集積するステップと、使用者に対してそのデジタル情報が使用できるようにパスワードを送信するステップと、を有することを特徴としている。

#### 【 0 0 1 3 】

本発明において、デジタル情報は電気通信手段を経由して使用者によりダウンロードされることが好ましい。

本発明において、顧客情報には、少なくとも使用者の氏名、年齢、性別及び電子メールアドレスに関する情報が含まれていることが好ましい。

本発明は、更に、集積された顧客情報のデータを処理し、データベースを構築して管理するステップを有することが好ましい。

#### 【 0 0 1 4 】

また、本発明は、デジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、そのデジタル情報の使用許諾をその使用者以外の第3者が取得することにより、その第3者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集システムであって、使用者からデジタル情報を使用する旨の意思表示を受信する手段と、この意思表示した使用者に顧客情報となる自己の個人情報の入力を促す手段と、この入力された顧客情報を収集して集積する手段と、使用者に対してそのデジタル情報が使用できるようにパスワードを送信する手段と、を有することを特徴としている。

## 【 0 0 1 5 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態を添付図面を参照して説明する。

図 1 は本発明の実施形態の顧客情報収集システムを示すブロック図であり、図 2 は図 1 の顧客情報処理装置側の処理動作を示すフローチャートであり、図 3 はシェアウェア使用者が顧客情報である自己の個人情報を入力する入力画面を示している。

## 【 0 0 1 6 】

先ず、図 1 により、顧客情報収集システム全体を説明する。1 又は複数のシェアウェア所有者 A, B のそれぞれのコンピュータ 1 2, 1 4 (図 1 では A, B の 2 例を示している) が、自己のシェアウェアを利用者に提供できるようにインターネット 1 0 に接続されている。また、このインターネット 1 0 には、シェアウェアの使用を欲する多数の個人のシェアウェア使用者 A, B のパソコン 1 6, 1 8 (図 1 では A, B の 2 例を示している) が接続されている。さらに、インターネット 1 0 には、シェアウェアの使用料をシェアウェア使用者に代わってシェアウェア所有者に使用料 (シェアウェア使用許諾料) を支払うことにより、そのシェアウェア使用者の顧客情報 (個人情報) を収集する第 3 者が運営する顧客情報処理装置 (サーバ) 2 0 が接続されている。

## 【 0 0 1 7 】

シェアウェア所有者 A, B は、シェアウェア使用者 A, B がパスワードを入力することを条件として、そのシェアウェアをシェアウェア使用者 A, B がインターネット 1 0 を経由して自己のパソコン 1 6, 1 8 にダウンロードできるようになっている。

シェアウェア使用者 A, B は、後述するように、シェアウェア所有者 A, B にシェアウェアの使用料を支払う代わりに、第 3 者が運営する顧客情報処理装置 2 0 に所定の顧客情報 (個人情報) を送信することにより、必要なパスワードを取得することができるようになっている。

## 【 0 0 1 8 】

顧客情報処理装置 2 0 は、シェアウェア使用者 A, B のパソコン 1 6, 1 8 か

ら特定のシェアウェアを使用した旨の意思表示及び顧客情報である個人情報を受信する受信手段22と、受信した個人情報を集積するデータ集積部24と、このデータ集積部24に集積された顧客情報に関するデータを記憶するデータ記憶部26と、記憶されたデータを演算するデータ演算部28と、演算されたデータを使用目的に沿って分析するデータ分析部30と、分析された顧客情報をシェアウェア所有者を含む特定の者に送信する送信手段32とから構成されている。また、送信手段32は、シェアウェア使用者A、Bのパソコン16、18に入力すべき個人情報の入力テーブルを送信する役割も有している。

#### 【0019】

次に、図2及び図3により、顧客情報収集システムの動作（顧客情報収集方法）を説明する。図2において「S」は、顧客情報処理装置20が実行する各処理ステップを示している。先ず、図2に示すように、シェアウェア使用者Aが例えばシェアウェア所有者Aの特定のシェアウェアをインターネット10を介して自己のパソコン16にダウンロードして使用したいと欲する場合を例として説明する。そのシェアウェア使用者Aは、自己のパソコン16の入力手段（キーボード等）40からシェアウェアを使用したい旨の意思表示を行い、その意思表示がデータ処理手段42及び送受信手段44を経由して、インターネット10を介して、顧客情報処理装置20に送信される。

#### 【0020】

顧客情報処理装置20は、この意思表示を受信した場合（ステップS1参照）には、その意思表示をしたシェアウェア使用者Aに、顧客情報である個人情報の入力テーブル（図3参照）をインターネット10を経由して送信する（ステップS2参照）。この入力テーブルを受信したシェアウェア使用者Aは、図3に示すように、顧客情報である自己の個人情報を入力する。ここで、顧客情報は、管理番号、顧客の氏名、年齢、性別、住所、連絡先、職業、電子メールアドレス等が含まれる。

#### 【0021】

シェアウェア使用者Aは、これらの入力された個人情報を、同様に、インターネット10を経由して、顧客情報処理装置20に送信し、顧客情報処理装置20

が、この顧客情報である個人情報を受信する（ステップ S 3 参照）。顧客情報処理装置 2 0 は、受信した個人情報（顧客情報）が所定の形式及び範囲内のものであるか否かを判定し（ステップ S 4 参照）、個人情報が所定の形式及び範囲内のものでない場合には、訂正や追加の入力をシェアウェア使用者 A に要求する（ステップ S 5 参照）。顧客情報処理装置 2 0 は、個人情報が所定の形式及び範囲内のものである場合には、同じ顧客情報が以前に入力されているか否かをチェックする（ステップ S 6 参照）。

#### 【 0 0 2 2 】

同じ情報が以前に入力されていない場合には、上述したように、データ集積部 2 4 により受信した個人情報を集積し、このデータ集積部 2 4 に集積された顧客情報に関するデータをデータ記憶部 2 6 が記憶し、記憶されたデータをデータ演算部 2 8 が演算し、演算されたデータをデータ分析部 3 0 が使用目的に沿って分析する等の一連の処理を行う（ステップ S 7 参照）。このようにして、集積された顧客情報のデータが処理され、データベースが構築され、このデータベースが管理されるようになっている。その後、最終的に、顧客情報処理装置 2 0 は、シェアウェア使用者 A に、インターネット 1 0 を経由して、ダウンロードに必要なパスワードを送信する。

#### 【 0 0 2 3 】

このようにしてパスワードを取得したシェアウェア使用者 A は、このパスワードを自己のパソコン 1 6 に入力すると、このパスワードは、インターネット 1 0 を経由したシェアウェア A のコンピュータ 1 2 に送信される。この後、シェアウェア使用者 A は、使用したいシェアウェアをシェアウェア所有者 A のコンピュータ 1 2 からインターネット 1 0 を経由して自己のパソコン 1 6 にダウンロードすることができる。

ここで、シェアウェアの使用料（シェアウェア使用許諾料）は、顧客情報を入力した顧客情報処理装置 2 0 が、発行したパスワードの数に応じて、シェアウェア使用者に支払うようになっている。

#### 【 0 0 2 4 】

このように構成された本実施形態によれば、シェアウェア使用者は、シェアウ

ウェアの使用料を支払う代わりに、顧客情報である自己の個人情報を第3者が運営する顧客情報処理装置20に提供することにより、ダウンロードに必要なパスワードを取得することができるので、従来のようにセキュリティ上の問題もなく、さらに、煩雑さも解消することができる。さらに、顧客情報処理装置20を運営する第3者は、シェアウェア使用料（使用許諾料）をシェアウェア所有者に支払う代わりに、価値のある顧客情報を確実に収集することができる。この収集した顧客情報のデータはデータベース化されているので、その顧客情報の入手を必要とする者に対して、無償又は有償で提供することができる。

#### 【0025】

本発明は、上述した実施形態に限定されることなく、種々の範囲で適用可能である。例えば、上述した実施形態は、有償のシェアウェアを使用する場合を例としたものであるが、シェアウェア以外にも、動画ファイル、音声ファイル、デジタル書籍、静止画等の有料のデジタルコンテンツをインターネットを経由してダウンロードして使用する際にも、適用可能である。

また、特定の無償のデジタル情報（シェアウェア及び動画ファイル等を含む）をインターネットを経由してダウンロードして使用する際にも、上述した実施形態と同様に、使用者が顧客情報である個人情報を上述した第3者が運営する顧客情報処理装置に送信することにより、その無償のデジタル情報を使用できるようにしてもよい。

#### 【0026】

さらに、デジタル情報の中には、CD等の記憶媒体内に格納され、記憶媒体を自己のパソコンにセットし、使用者が自己のパソコンから直接ダウンロードできるものもある。このデジタル情報をダウンロードする際に、パスワードの取得が条件となっているものがあるが、そのような場合には、本発明を適用して、インターネットを経由して使用者が顧客情報である個人情報を上述した第3者が運営する顧客情報処理装置に送信することにより、パスワードを取得でき、それにより、記憶媒体内に格納されたデジタル情報をダウンロードすることができるようにしてもよい。

#### 【0027】

【発明の効果】

以上詳細に説明したように、本発明の顧客情報収集方法及びシステムによれば、デジタル情報をダウンロードする際に、デジタル情報の使用者がパスワードを取得する際の問題点や煩雑さを解決すると共に、信頼性のある多量の顧客情報を確実且つ効率的に低コストで収集し、分析することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態に係わる顧客情報収集システムを示すブロック図である。

【図 2】

図 1 の顧客情報処理装置の処理動作を示すフローチャートである。

【図 3】

シェアウェア使用者が顧客情報である自己の個人情報を入力する入力画面を示す図である。

【符号の説明】

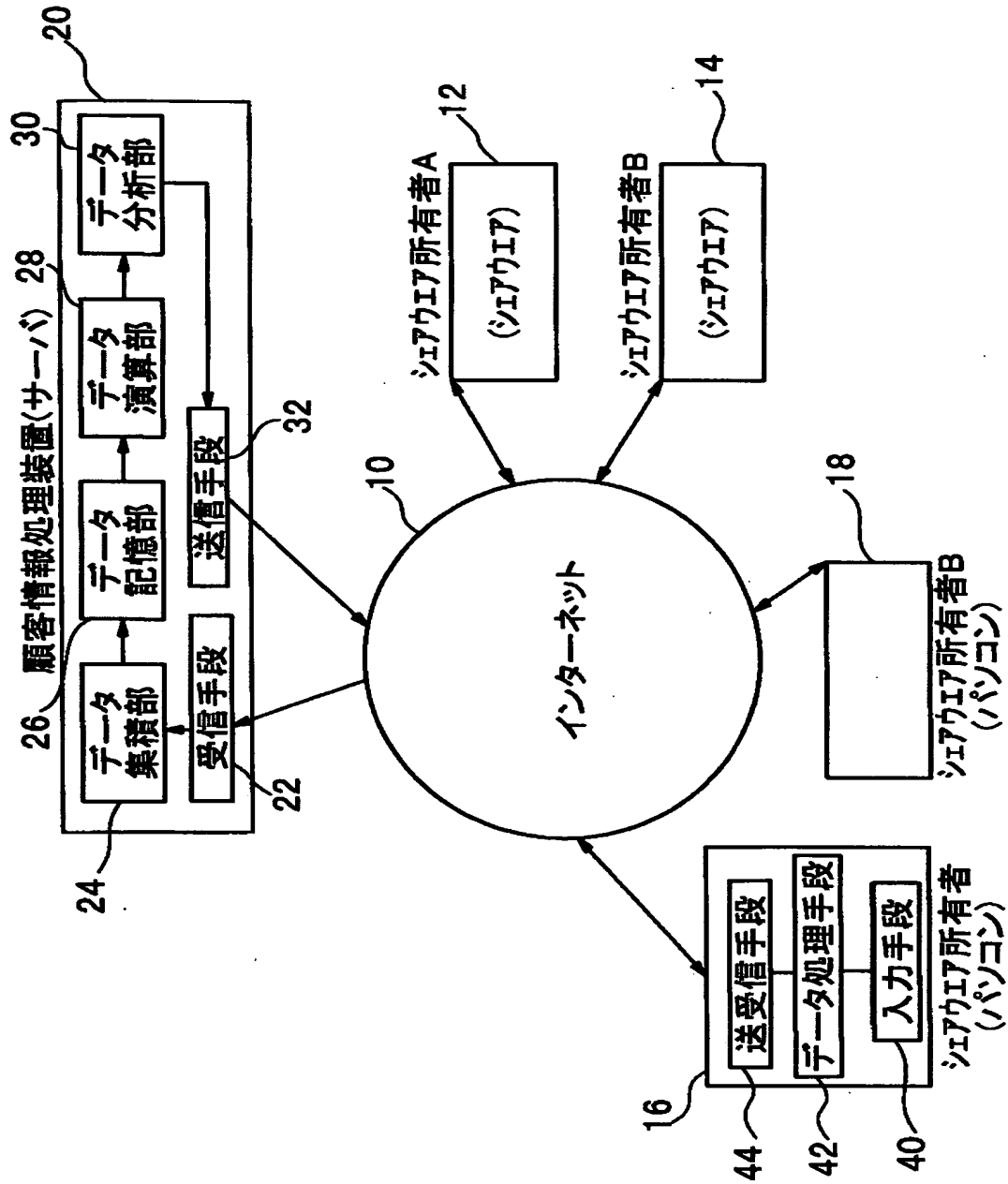
- 1 0 インターネット
- 1 2, 1 4 シェアウェア所有者のコンピュータ
- 1 6, 1 8 シェアウェア使用者のパソコン
- 2 0 顧客情報処理装置 (サーバ)



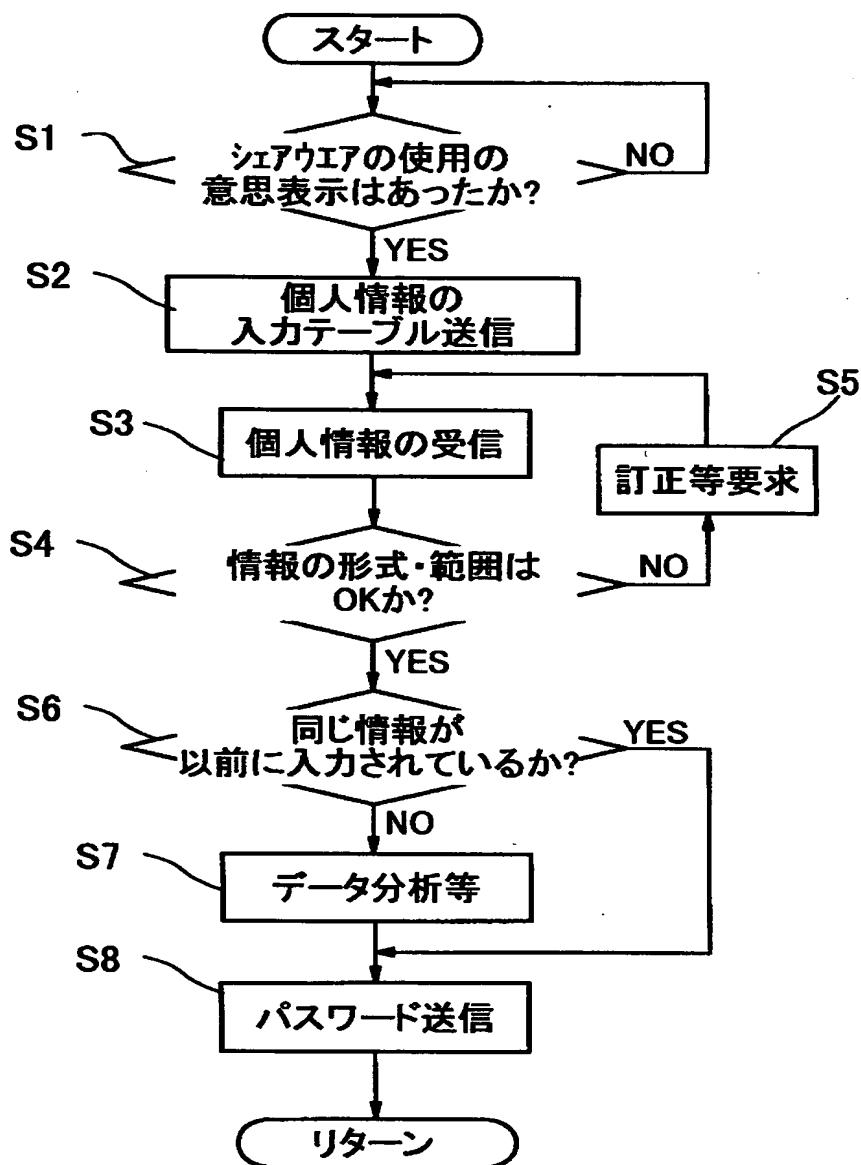
【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】



【図3】

パスワードを取得するために、以下の項目に必要な情報を御記入下さい

管理番号	*****
氏名	** ** *
シメイ	** * * *
年齢	30 歳
性別	男
住所	〒*****
	○△□*-**
連絡先	*****-*****-*****
職業	*****
電子メールアドレス	*****@***** ** *

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 デジタル情報の使用者がパスワードを取得する際の問題点や煩雑さを解決すると共に、信頼性のある多量の顧客情報を確實且つ効率的に低コストで収集する顧客情報収集方法及びシステムを提供する。

【解決手段】 本発明は、デジタル情報をダウンロードして使用する使用者に対し、そのデジタル情報の使用許諾をその使用者以外の第3者が取得することにより、その第3者が使用者の個人情報を顧客情報として収集する顧客情報収集方法であって、使用者からデジタル情報を使用する旨の意思表示を受信するステップと、この意思表示した使用者に顧客情報となる自己の個人情報の入力を促すステップと、この入力された顧客情報を収集して集積するステップと、使用者に対してそのデジタル情報が使用できるようにパスワードを送信するステップと、を有することを特徴としている。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500186055]

1. 変更年月日 2000年 4月21日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都渋谷区渋谷3-19-1 OMIビル8階  
氏 名 株式会社ガイアックス
2. 変更年月日 2000年10月17日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 東京都渋谷区道玄坂2-29-20  
氏 名 株式会社ガイアックス